

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 3 月28日
【事業年度】	第68期（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 次郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	370,527	782,098	773,124	797,006	798,614
経常利益又は経常損失() (千円)	252,191	35,111	36,324	41,210	60,718
当期純利益又は当期純損失() (千円)	341,848	14,214	75,606	38,953	82,769
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	404,000	404,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	649,899	635,685	711,291	750,244	833,012
総資産額 (千円)	5,171,971	5,245,085	5,338,512	5,386,340	5,466,541
1株当たり純資産額 (円)	804.33	786.74	880.31	928.52	1,030.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	423.08	17.59	93.57	48.21	102.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	12.1	13.3	13.9	15.2
自己資本利益率 (%)	52.6	2.2	10.6	5.2	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,038	190,066	50,040	111,983	128,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,636	1,484,852	80,308	111,530	601,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,100	17,300	38,800	14,600	12,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	672,740	2,364,957	2,534,105	2,772,218	3,489,237
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	47 (62)	50 (73)	50 (75)	50 (72)	48 (73)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期、第68期は潜在株式が存在しないため、又、第64期、第65期は1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は非上場、非登録であるため、株価収益率については記載しておりません。
6. 第66期における資本金の減少は、平成28年6月1日に実施した減資により、資本金の一部を資本剰余金に振り替えております。

2【沿革】

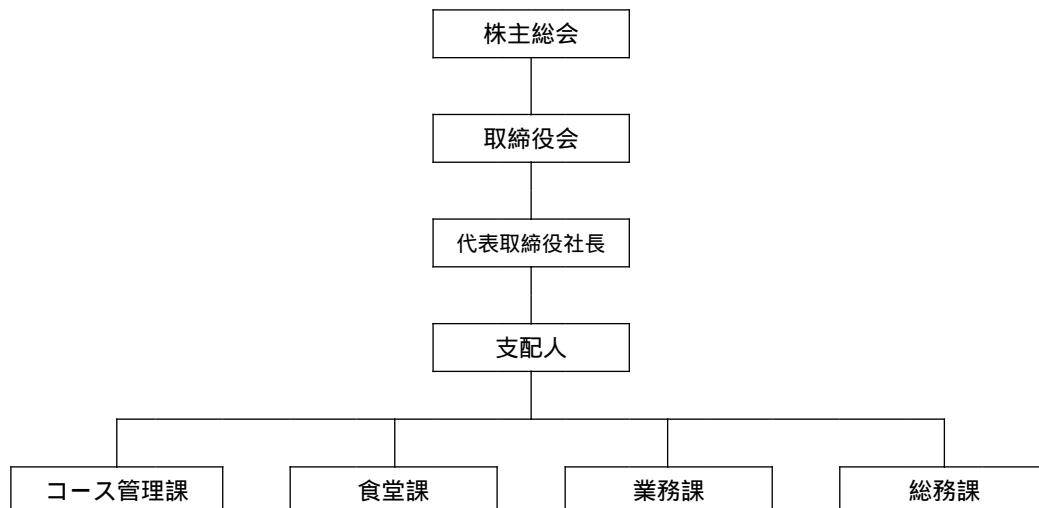
昭和28年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
昭和30年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
昭和31年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
昭和34年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
昭和52年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
昭和55年12月	銀座事務所を閉鎖
平成2年4月	新クラブハウス竣工
平成4年8月	1ペントグリーン化改修工事を実施
平成26年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
48（73）	44.2	12.5	5,267

- （注）
- 従業員数は就業人員数であります。
 - 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。
 - 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成27年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「安定的な経営基盤の確立」と「よりよい施設・サービスの提供」を2大テーマとして鋭意取り組んで参ります。

- (1)「安定的な経営基盤の確立」につきましても、市街化調整区域への区域区分見直しによる固定資産税・都市計画税の大幅な軽減を図るべく、目下、係争中ではありますが、今後も訴訟遂行の委任先法律事務所との連携を密にして、取り組んで参ります。

平成27年固定資産税訴訟と平成27年都市計画税訴訟の併合訴訟について

イ) 一審...平成30年10月26日付で敗訴

ロ) 控訴審...平成30年11月13日付で東京高等裁判所に控訴

- (2)「よりよい施設・サービスの提供」につきましても、次の3点を基本方針として、各施策について種々取り組んで参ります。

イ) 美しいクラブ(美観)

ロ) 快適なクラブ(プレー面、接遇面)

ハ) 和を重んじるクラブ

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保証するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

- (2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病虫害の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

- (5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持して推移しましたが、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の悪化が懸念されるなど、今後も回復基調が維持できるかは極めて不透明な状況となっております。

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少、客単価の下落が続く中、さらに強まる人手不足や異常気象への対応に追われるなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢の中、当社においては、降積雪によるクローズ13日(前年は0日)や酷暑・大型台風等の天候を要因とした来場者の大幅な減少があったものの、臨時営業/大口コンペの受入れ13日(前年は8日)によるゲスト来場者の大幅な増加等により、総来場者数では36,822名(前期比205名増)となりました。

収入面においては、来場者の増加等によりプレー収入が増収となり、売上総利益は756,199千円(同2,748千円増)となりました。

費用面においては、欠員の未補充等による人件費の減少(同6,535千円減)等があったものの、電気等の使用量増や重油等の単価増による水道光熱費の増加(同2,875千円増)や、食堂・ラウンジの椅子張替え等による修繕費の増加(同2,979千円増)、会員名簿の発行等による消耗品費の増加(同2,228千円増)、コック派遣等による保守委託費の増加(同2,277千円増)等により、販売費及び一般管理費は925,896千円(同5,417千円増)となりました。

以上により、差引営業損益では169,696千円の営業損失(同2,670千円の悪化)となりました。

又、営業外損益においては、名義書換料の増加(同29,700千円増)等により、230,414千円(同22,178千円増)となりました。

以上により、経常損益では60,718千円の経常利益(同19,508千円の増加)となった他、飛び地売却による特別利益25,865千円があったことなどにより、最終損益では82,769千円の当期純利益(同43,816千円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が86,583千円(同46,133千円増)となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び有価証券の償還等により、当事業年度末で3,489,237千円(同717,020千円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は128,057千円(同16,074千円増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が86,583千円(同46,133千円増)、減価償却費が60,912千円(同1,189千円減)となったこと等に対し、固定資産売却益が25,865千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は601,863千円(同490,333千円増)となりました。

これは有形固定資産の取得による24,002千円の支出に対し、有形固定資産の売却による25,865千円の収入があった他、有価証券の償還による600,000千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は12,900千円(同27,500千円減)となりました。

これは会員預り金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実績に則した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績に換えて、売上実績及び利用実績を記載しております。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 売上実績

月 別	プレー 収入 (千円)	キャディ 収入 (千円)	小 計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小 計 (千円)	合 計 (千円)
30年 1月	17,576	7,116	24,692	4,891	9,700	3,112	17,703	42,395
2 月	17,775	6,953	24,729	5,163	9,700	2,890	17,753	42,481
3 月	37,788	11,804	49,592	11,203	9,700	3,540	24,443	74,035
4 月	43,101	13,268	56,369	12,601	9,700	4,064	26,365	82,734
5 月	40,236	12,272	52,508	10,676	9,700	3,991	24,367	76,875
6 月	35,938	11,691	47,629	11,328	9,463	3,773	24,564	72,194
7 月	24,792	9,739	34,531	8,018	9,850	3,836	21,704	56,235
8 月	23,155	8,743	31,897	6,688	9,850	3,247	19,785	51,682
9 月	34,713	10,792	45,505	10,269	9,850	3,592	23,711	69,216
10月	42,584	12,341	54,925	12,135	9,850	3,738	25,723	80,648
11月	42,244	12,419	54,664	10,825	9,850	3,709	24,384	79,048
12月	37,126	10,611	47,738	9,826	9,773	3,736	23,335	71,073
計	397,030	127,748	524,778	113,622	116,986	43,228	273,836	798,614
1ヶ月 平均	33,086	10,646	43,731	9,468	9,749	3,602	22,820	66,551
前年同期 比較増減	5,025	2,956	2,069	337	272	148	461	1,608

b 利用実績

月 別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較 増減(名)
30年 1月	1,541	472	2,013	611
2 月	1,343	606	1,949	274
3 月	1,978	1,461	3,439	282
4 月	2,182	1,597	3,779	379
5 月	2,175	1,395	3,570	221
6 月	1,987	1,350	3,337	35
7 月	1,725	1,014	2,739	371
8 月	1,552	926	2,478	306
9 月	1,780	1,341	3,121	187
10月	2,144	1,412	3,556	691
11月	2,238	1,407	3,645	164
12月	2,087	1,109	3,196	122
計	22,732	14,090	36,822	205
比 率	61.7 %	38.3 %	100.0 %	-

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載の通りであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して80,201千円(1.5%)増加し、5,466,541千円となりました。

流動資産は同104,362千円(3.0%)増加し、3,581,574千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は同24,160千円(1.3%)減少し、1,884,968千円となりました。この主な要因は、償却資産の減価償却によるものであります。

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して2,567千円(0.1%)減少し、4,633,529千円となりました。

流動負債は同9,782千円(6.9%)増加し、151,518千円となりました。この主な要因は、未払金等が増加したことによるものであります。

固定負債は同12,349千円(0.3%)減少し、4,482,011千円となりました。この主な要因は、会員預り金が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して82,769千円(11.0%)増加し、833,012千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社では、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は30,802千円であり、その主なものは、カート通路・管理道路の補修工事、コース管理用機具の更新、クラブハウス諸設備（絨毯一部張替等）の更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成30年12月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の 内容	帳 簿 価 額 （千円）						従業員数 （名）
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土 地 （面積㎡）	コース 勘定	合計	
株式会社府中カントリークラブ （東京都多摩市）	ゴルフ場	436,750	13,633	43,776	263,747 （621,994）	548,850	1,306,756	48

（注）１．リース契約による賃借設備はありません。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（１）当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
ロッカー等	20,500	男女ゲスト・女子メンバー用ロッカー更新、貴重品BOX更新	自己資金
カート通路等	16,500	カート通路・管理用道路の一部改修	自己資金
コース管理用機械機具等	13,650	管理機具更新、スプリングラー増設、グリーンカバー更新	自己資金
コース改造工事	12,950	2番ティ拡張、3番ティ及び左側法面の改造	自己資金
喫煙ブース等	7,600	喫煙ブース（１・２階）及び喫煙BOX（事務所・キャディ控室）設置	自己資金
クラブハウス内器具等	5,250	厨房器具更新、自動釣銭機更新、車寄せ照明交換 他	自己資金
絨毯	5,000	食堂及びラウンジの絨毯張替	自己資金
アプローチ練習コーナー	2,500	ドライビングレンジ左側に築造	自己資金

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

【発行済株式】

種 類	当事業年度末現在 発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成31年3月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注）
計	808,000	808,000		

- （注）1．発行済株式は全て議決権を有しております。
2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。
当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。
3．当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和40年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500
平成28年6月1日（注）	-	808,000	304,000	100,000	2,500	-

（注）平成28年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ減少させ、
その他資本剰余金へ振替えております。

(5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	1	1	121	-	3	1,187	1,313
所有株式数（株）	-	1,200	1,200	92,000	-	1,800	711,800	808,000
所有株式数の割合（％）	-	0.2	0.2	11.4	-	0.2	88.0	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社博報堂	港区赤坂五丁目3番1号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
合 計	-	18.6	2.30

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他14名であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社 長	-	増田 次郎	昭和22年 2 月28日	昭和45年 4 月 日本国有鉄道入社 昭和50年 4 月 弁護士開業(勤務弁護士) 昭和54年 4 月 増田次郎法律事務所開設(現) 平成24年 3 月 府中CC理事 平成26年 3 月 当社取締役 平成28年 3 月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現)	注1	600
常務取締役	-	梅林 文夫	昭和23年12月9日	昭和46年 4 月 大倉商事(株)入社 昭和47年10月 岡三興業(株)（現岡三リビング(株)）入社 昭和48年 9 月 同社取締役営業部長 昭和52年12月 同社常務取締役 昭和62年 2 月 同社専務取締役 平成 8 年 5 月 同社代表取締役社長 平成27年 4 月 同社代表取締役会長 平成28年 3 月 府中CC理事 平成30年 3 月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現) 平成30年 6 月 岡三リビング(株)会長(現)	注1	600
常務取締役	-	中本 攻	昭和17年 4 月 8 日	昭和49年 4 月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和50年 2 月 濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 昭和56年 4 月 同事務所パートナー 平成12年 6 月 T D K(株)社外監査役（～H16.4） 平成19年 6 月 三井倉庫(株)社外監査役 平成20年 1 月 中本総合法律事務所開設(現) 平成20年 6 月 フォスター電機(株)社外監査役 平成21年 6 月 T D K(株)社外監査役 平成24年 3 月 パリユーコマース(株)社外監査役 平成27年 5 月 (株)柿安本店社外取締役(現) 平成28年 3 月 当社取締役・府中CC理事 平成29年 4 月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	田村 昌三	昭和21年 5 月12日	昭和53年 5 月 田村歯科医院開院(現) 平成 4 年 6 月 東京都社会保険支払基金審査委員 平成11年 4 月 (社)世田谷区歯科医師会理事 平成22年 3 月 当社取締役・府中CC理事 平成24年 3 月 府中CC理事 平成24年 6 月 (社)世田谷区歯科医師会副会長 平成30年 3 月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	森 昭彦	昭和18年 8 月 3 日	昭和42年 4 月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成 6 年 6 月 同社取締役経営企画部長 平成13年 6 月 同社取締役副社長 平成14年 6 月 (株)ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス(株))取締役副社長 平成15年 6 月 日本地震再保険(株)常務取締役 平成16年 6 月 同社取締役社長 平成28年 3 月 府中CC理事(現) 平成30年 3 月 当社常務取締役(現)	注1	600

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	佐藤 昭郎	昭和18年2月10日	昭和41年4月 農林省入省 平成6年4月 北陸農政局長 平成7年7月 構造改善局次長 平成10年7月 参議院議員(2期) 平成22年7月 さとう水と土政策研究所所長(現) 平成25年4月 (社)参議院協会理事(現) 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	中島 龍樹	昭和16年10月9日	昭和39年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成3年4月 同社理事・社長室長 平成5年7月 同社取締役北海道本部長 平成8年4月 同社常務取締役九州沖縄本部長 平成10年7月 安田火災システム開発㈱代表取締役 平成14年7月 損保ジャパン・シグナ証券㈱常勤監査役 平成15年4月 帝国繊維㈱監査役 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	福田 敏裕	昭和25年6月21日	昭和50年7月 東京CPA専門学院講師就任 昭和51年12月 堤公認会計士事務所入所 昭和56年11月 東陽監査法人入所 平成元年3月 福田公認会計士事務所開設(現) 平成2年6月 福田税理士事務所開設(現) 平成13年7月 旭コンクリート工業㈱会計監査人 平成22年6月 旭コンクリート工業㈱独立委員会委員 平成24年6月 シマダヤ㈱社外監査役 平成29年6月 旭コンクリート工業㈱社外取締役(現) 平成30年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
監査役	-	松野 眞三	昭和15年9月8日	昭和39年4月 住友建設㈱入社 昭和54年4月 同社ジャカルタ事務所長 昭和60年4月 住建不動産㈱取締役テキサス支店長 昭和63年7月 同社取締役東京支店長 平成2年7月 米国住友建設㈱取締役CEO 平成26年3月 当社取締役・府中CC理事 平成28年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事 平成31年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
監査役	-	佐々木靖忠	昭和18年10月14日	昭和41年4月 日本銀行入行 平成4年4月 同札幌支店長 平成6年4月 同首席検査役 平成8年10月 (財)日本共同証券財団常任理事 平成11年6月 農林中央金庫監事 平成17年4月 日本銀行監事 平成21年4月 明治安田生命保険(相)顧問 平成22年6月 平和不動産㈱監査役 平成31年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
合 計		10名				6,000

(注) 1. 取締役の任期は、就任の時から平成32年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、就任の時から平成35年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役8名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と相互に補完し合っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実に図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会や重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査並びに会計監査を行っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りであり、当監査に従事する公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。又、監査証明に対する審査体制として、他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

a．業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司 （注）

石久保 善之 （注）

（注）継続監査年数は10年であります。

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2人

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,218	3,489,237
売掛金	61,659	58,051
有価証券	600,008	-
商品	3,905	3,888
原材料	2,393	2,565
貯蔵品	2,577	2,635
繰延税金資産	19,713	12,150
未収入金	8,086	8,886
その他	6,654	4,161
流動資産合計	3,477,212	3,581,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237,663	1,241,913
減価償却累計額	1,014,647	1,028,821
建物（純額）	223,016	213,092
構築物	1,174,883	1,182,683
減価償却累計額	934,976	959,025
構築物（純額）	239,906	223,658
車両運搬具	84,652	86,882
減価償却累計額	68,015	73,249
車両運搬具（純額）	16,638	13,633
工具、器具及び備品	334,508	334,774
減価償却累計額	290,683	290,998
工具、器具及び備品（純額）	43,825	43,776
土地	263,747	263,747
コース勘定	548,850	548,850
有形固定資産合計	1,335,982	1,306,756
無形固定資産		
ソフトウェア	4,052	3,168
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	4,839	3,955
投資その他の資産		
投資有価証券	491,366	492,876
繰延税金資産	76,794	81,233
その他	147	147
投資その他の資産合計	568,307	574,257
固定資産合計	1,909,128	1,884,968
資産合計	5,386,340	5,466,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,912	4,197
未払金	98,156	104,599
未払費用	11,270	11,530
前受金	1,000	-
未払法人税等	690	690
未払消費税等	12,464	17,968
預り金	13,245	12,535
流動負債合計	141,736	151,518
固定負債		
会員預り金	4,456,800	4,443,900
退職給付引当金	37,560	38,111
固定負債合計	4,494,360	4,482,011
負債合計	4,636,096	4,633,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	109,256	26,488
利益剰余金合計	343,744	426,512
株主資本合計	750,244	833,012
純資産合計	750,244	833,012
負債純資産合計	5,386,340	5,466,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
プレー収入	392,005	397,030
キャディ収入	130,704	127,748
練習場収入	10,118	9,945
競技収入	5,012	4,880
年会費収入	117,258	116,986
ロッカー収入	24,302	24,602
食堂・売店売上高	113,958	113,622
その他	3,649	3,802
売上高合計	797,006	798,614
売上原価		
食堂・売店売上原価	1 43,554	1 42,415
売上原価合計	43,554	42,415
売上総利益	753,452	756,199
販売費及び一般管理費		
給料	313,067	309,950
賞与	66,996	67,770
福利厚生費	66,296	63,688
退職給付費用	13,901	12,319
水道光熱費	28,115	30,990
コース維持費	61,085	61,490
租税公課	205,766	205,676
修繕費	6,348	9,327
消耗品費	10,819	13,047
減価償却費	62,101	60,912
業務委託費	43,619	45,896
その他	42,363	44,831
販売費及び一般管理費合計	920,479	925,896
営業損失()	167,027	169,696
営業外収益		
有価証券利息	17,007	9,026
名義書換料	190,700	220,400
雑収入	537	998
営業外収益合計	208,245	230,424
営業外費用		
雑損失	8	10
営業外費用合計	8	10
経常利益	41,210	60,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
土地売却益	-	25,865
特別利益合計	-	25,865
特別損失		
固定資産除却損	2 760	2 0
特別損失合計	760	0
税引前当期純利益	40,450	86,583
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	807	3,124
法人税等合計	1,497	3,814
当期純利益	38,953	82,769

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					災害 補填 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	148,209	304,791	711,291	711,291
当期変動額										
当期純利益							38,953	38,953	38,953	38,953
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	38,953	38,953	38,953	38,953
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	109,256	343,744	750,244	750,244

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					災害 補填 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	109,256	343,744	750,244	750,244
当期変動額										
当期純利益							82,769	82,769	82,769	82,769
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,769	82,769	82,769	82,769
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	26,488	426,512	833,012	833,012

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,450	86,583
減価償却費	62,101	60,912
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,855	551
有価証券利息	17,007	9,026
有形固定資産除却損	760	0
有形固定資産売却損益（ は益）	-	25,865
売上債権の増減額（ は増加）	73	3,607
たな卸資産の増減額（ は増加）	268	214
未収入金の増減額（ は増加）	1,027	800
仕入債務の増減額（ は減少）	12	715
未払金の増減額（ は減少）	4,477	901
その他	4,583	4,058
小計	95,862	118,190
利息の受取額	16,400	9,500
法人税等の支払額	2,922	2,145
法人税等の還付額	2,642	2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,983	128,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	84,050	24,002
有形固定資産の売却による収入	-	25,865
無形固定資産の取得による支出	4,420	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,530	601,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	144,000	183,000
会員預り金の返還による支出	129,400	195,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,600	12,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	238,112	717,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,105	2,772,218
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,772,218	1 3,489,237

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年12月31日現在)

偶発債務

(重要な係争事件)

当社は平成29年8月4日に、従業員及び元従業員から、過去の懲戒処分等の無効確認等を求める訴訟の提起を受けており、現在係争中です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1	期首棚卸高 6,022千円	1	期首棚卸高 6,298千円
	当期仕入高 43,830千円		当期仕入高 42,570千円
	合計 49,852千円		合計 48,868千円
	期末棚卸高 6,298千円		期末棚卸高 6,453千円
	売上原価 43,554千円		売上原価 42,415千円
2	固定資産除却損は、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。	2	固定資産除却損は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成29年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成30年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,772,218千円		現金及び預金勘定 3,489,237千円
	現金及び現金同等物 2,772,218千円		現金及び現金同等物 3,489,237千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度 (平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,772,218	2,772,218	-
(2) 売掛金	61,659	61,659	-
(3) 未収入金	8,086	8,086	-
(4) 有価証券	600,008	601,920	1,912
(5) 投資有価証券	491,366	524,350	32,984
資産計	3,933,336	3,968,232	34,897
(6) 買掛金	4,912	4,912	-
(7) 未払金	98,156	98,156	-
負債計	103,068	103,068	-

当事業年度 (平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,489,237	3,489,237	-
(2) 売掛金	58,051	58,051	-
(3) 未収入金	8,886	8,886	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 投資有価証券	492,876	518,860	25,984
資産計	4,049,051	4,075,035	25,984
(6) 買掛金	4,197	4,197	-
(7) 未払金	104,599	104,599	-
負債計	108,796	108,796	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
会員預り金	4,456,800	4,443,900

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,772,218	-	-	-
売掛金	61,659	-	-	-
未収入金	8,086	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	600,000	200,000	300,000	-
合計	3,441,962	200,000	300,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (平成30年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,489,237	-	-	-
売掛金	58,051	-	-	-
未収入金	8,886	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	500,000	-	-
合計	3,556,175	500,000	-	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,091,373	1,126,270	34,897
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	1,091,373	1,126,270	34,897

当事業年度 (平成30年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	492,876	518,860	25,984
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	492,876	518,860	25,984

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成29年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成30年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度(確定拠出年金制度)を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	35,705千円	37,560千円
退職給付費用	13,901千円	12,319千円
退職給付の支払額	2,039千円	2,109千円
確定拠出年金制度への拠出額	10,008千円	9,660千円
退職給付引当金の期末残高	37,560千円	38,111千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	37,560千円	38,111千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	37,560千円	38,111千円
退職給付引当金	37,560千円	38,111千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	37,560千円	38,111千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	13,901千円	12,319千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度10,008千円、当事業年度9,660千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>105,590千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>3,866千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>89千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>14,198千円</td></tr> <tr> <td>立木</td><td>3,442千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,194千円</td></tr> <tr> <td>コース勘定</td><td>1,366千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>129,745千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>33,238千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>96,507千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>32.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	105,590千円	未払費用否認額	3,866千円	減価償却費損金算入限度超過額	89千円	退職給付引当金	14,198千円	立木	3,442千円	土地	1,194千円	コース勘定	1,366千円	繰延税金資産小計	129,745千円	評価性引当額	33,238千円	繰延税金資産合計	96,507千円	法定実効税率	34.3%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	評価性引当額の増減	32.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>74,275千円</td></tr> <tr> <td>未払費用否認額</td><td>3,932千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>72千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,824千円</td></tr> <tr> <td>立木</td><td>3,442千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,194千円</td></tr> <tr> <td>コース勘定</td><td>1,366千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>100,105千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6,722千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>93,383千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>30.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	74,275千円	未払費用否認額	3,932千円	減価償却費損金算入限度超過額	72千円	退職給付引当金	15,824千円	立木	3,442千円	土地	1,194千円	コース勘定	1,366千円	繰延税金資産小計	100,105千円	評価性引当額	6,722千円	繰延税金資産合計	93,383千円	法定実効税率	34.3%	(調整)		住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	30.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%
繰越欠損金	105,590千円																																																																
未払費用否認額	3,866千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	89千円																																																																
退職給付引当金	14,198千円																																																																
立木	3,442千円																																																																
土地	1,194千円																																																																
コース勘定	1,366千円																																																																
繰延税金資産小計	129,745千円																																																																
評価性引当額	33,238千円																																																																
繰延税金資産合計	96,507千円																																																																
法定実効税率	34.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	1.7%																																																																
評価性引当額の増減	32.6%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																
繰越欠損金	74,275千円																																																																
未払費用否認額	3,932千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	72千円																																																																
退職給付引当金	15,824千円																																																																
立木	3,442千円																																																																
土地	1,194千円																																																																
コース勘定	1,366千円																																																																
繰延税金資産小計	100,105千円																																																																
評価性引当額	6,722千円																																																																
繰延税金資産合計	93,383千円																																																																
法定実効税率	34.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	0.8%																																																																
評価性引当額の増減	30.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 928.52 円	1株当たり純資産額 1,030.96 円
1株当たり当期純利益 48.21 円	1株当たり当期純利益 102.44 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	750,244	833,012
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	750,244	833,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2. 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益 (千円)	38,953	82,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	38,953	82,769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第308回利付国債	200,000	200,401
		第61回利付国債	300,000	292,475
計			500,000	492,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,237,663	4,250	-	1,241,913	1,028,821	14,174	213,092
構築物	1,174,883	7,800	-	1,182,683	959,025	24,049	223,658
車両運搬具	84,652	2,580	350	86,882	73,249	5,584	13,633
工具器具備品	334,508	16,172	15,906	334,774	290,998	16,221	43,776
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	548,850	-	-	548,850	-	-	548,850
有形固定資産計	3,644,303	30,802	16,256	3,658,849	2,352,093	60,028	1,306,756
無形固定資産							
ソフトウェア	4,420	-	-	4,420	1,252	884	3,168
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	5,208	-	-	5,208	1,252	884	3,955

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	17番ホール・簡易トイレ	4,250 千円
構築物	管理道路・カート通路改修工事	7,800 千円
車両運搬具	バック搬送機1台	2,580 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	11,125 千円
	絨毯(階段及びコンペルーム前他)	4,638 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	中古カート1台	350 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	15,130 千円

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】
該当事項はありません。

【引当金明細表】
該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	摘要
現金	4,000	
普通預金	3,485,238	
合計	3,489,237	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）	摘要
ユーシーカード株式会社	31,225	
株式会社ジェーシービー	22,037	
株式会社クレディセゾン	1,803	
その他	2,986	
合計	58,051	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
61,659	668,522	672,129	58,051	92.0	32.7

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額（千円）	摘要
ハウス売店	3,463	
コース売店	425	
合計	3,888	

(ニ) 原材料

品目	金額（千円）	摘要
食堂用原材料	1,378	
酒類飲料	1,185	
賄用原材料	2	
合計	2,565	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額（千円）	摘要
肥料及び農薬	2,296	
競技賞品	339	
合計	2,635	

負債の部
(イ)買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)ジャックル浦島屋	1,299	酒類・飲料各種
(有)エイト食品	409	食材他
志村屋物産	285	土産品他
その他	2,204	
合計	4,197	

(ロ)会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	83,900	
入会預託金	4,360,000	
合計	4,443,900	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地1 当社総務課 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 3 月28日関東財務局長に提出

2 . 半期報告書

第68期中（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）平成30年 9 月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月23日

株式会社府中カントリークラブ
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎 谷 孝 司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保 善 之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの平成30年 1月 1日から平成30年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。